

島根中小企業の売り上げ、利益

18年ぶりプラス転換

業況指数大幅に改善

日本公庫
本年度上期

年3月)の見通しは、売り上げが前回調査を12・1%上回る13・2、利益も14・3%アップの7・9%とさらに改善が進む。13年上期の実績と比べても、それぞれ7・9%、6・8%上昇を見込む。

ただ、設備投資を予定する企業の割合は、

前回調査比3・1%増の35・8%で、小幅な伸びにとどまった。

このため、同支店中小企業事業の宮脇誠事業統轄は「全体として改善の方向感が強く出たが、絶対的な水準はそう高くはないとみられる」と分析した。

13-11-26
山下中夫

日本政策金融公庫松江支店(松江市殿町)が実施した島根県内の中小企業の業況調査で、2013年度上期(4~9月)の売り上げ、利益の実績を示す指数DIが、1994年上期以来、18年ぶりにそろってプラス転換した。前回の12年度下期(12年10月~13年3月)調査に比べると、10%以上改善した。

DIは、前年同期に独自に半年ごとに調査比14・0%上昇の以来、36期(18年)ぶり、売り上げや利益調査し、今回は10月に5・3、利益が10・9%のプラス値となった。279社の回答を得た。279社の回答を得た。279社の回答を得た。

業の割合から「減少」として企業の割合を13年度上期の実績10期(5年)ぶり、利益は1994年上期20・6%と大きかった。

ただ、原料の仕入れ価格が上昇し、利益は3・1%と小幅な改善にとどまった。非製造業は卸・小売業で依然売り上げ、利益ともマイナスだったが、公共、民間投資の増加を背景にした建設業が全体を押し上げた。

下期(13年10月~14